

### 【海外株式市場・経済指標他】 ~指標まちまち、決算はややネガティブ~

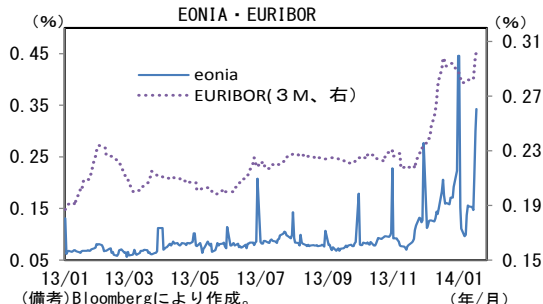
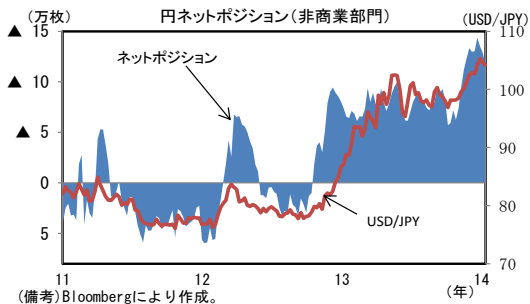
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+41.55ドルの16458.56ドルで取引を終了。一部の決算が失望を誘った。
- ・ 12月住宅着工件数は前月比▲9.8% (99.9万件) と市場予想 (99.5万件) を上回った。戸建て、集合住宅がそれぞれ▲7.0%、▲14.9%と落ち込んだが、何れも前月 (+19.5%、+30.4%) の反動の範囲内の動きと言え、堅調さを維持している。一方、12月着工許可件数は98.6万件 (▲3.0%) と2ヶ月連続の減少。天候要因が絡んでいる可能性があり、1月もダウンサイドリスクが意識される。
- ・ 12月鉱工業生産指数は前月比+0.3%と市場予想に一致し、5ヶ月連続の増産。堅調な製造業生産が+0.4%と全体を押し上げ、4Qは年率+6.8% (製造業：+6.3%) と2012年初頭並みのペースに加速。設備稼働率も79.2%と前月から0.1pt上昇した。
- ・ 1月ミシガン大学消費者信頼感指数は80.4と市場予想 (83.5) に反して前月 (82.5) から悪化。内訳は、現況 (98.6→95.2)、期待 (72.1→70.9) が揃って悪化。悪天候が重石になったとみられるが、EUCの打ち切り (延長審議は継続中) など、政策不透明感も影響していると推測される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

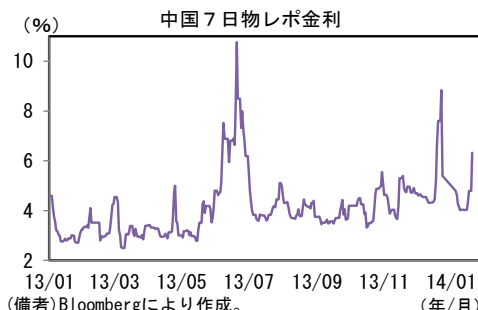
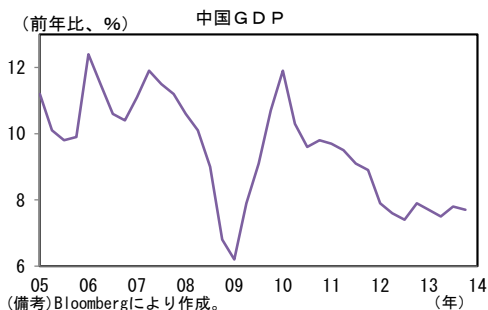
**【為替・債券】～EONIA上昇→追加緩和期待～**

- ・ 17日の海外時間ではGBPが最も強く、USDがやや弱め。USD/JPYは米経済指標に対する反応も限定的で104.20-40のレンジ相場。他方、EURは軟調。EONIAが0.343%と、年末（0.446%）に次ぐ水準に到達したことで追加緩和期待が高まった。英小売売上高が+2.6%と予想（+0.3%）を大幅に上回ったことを受けてGBPはこの日の最強通貨。20日の日本時間では日本株の下落もあり、JPYが買われる展開となっている。
- ・ 米10年金利は▲2.2bpの2.82%。ECB追加緩和期待を反映した堅調な欧州債市場に追随する動きとなった。
- ・ CFTCデータ（1/14）によると円のネットショートポジションは3週連続の縮小（12.89万枚→11.81万枚）。



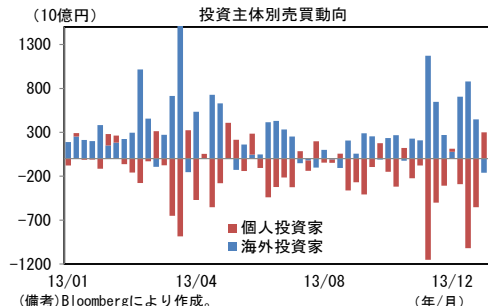
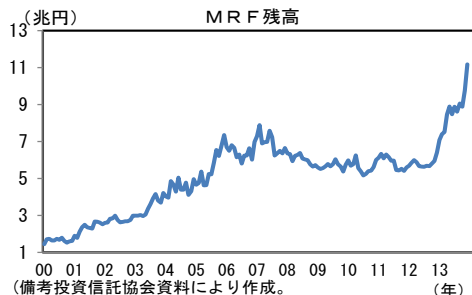
**【国内株式市場・経済指標他】～中国は加速も減速もせず～**

- ・ 日経平均株価は前日比▲92.78円の15641.68円で取引を終了。本邦一部企業の業績が嫌気されたほか、やや軟調な米主要企業の決算も嫌気された模様。
- ・ 中国GDP（4Q）は前年比+7.7%と前期（+7.8%）から小幅減速。その他、12月鉱工業生産が前年比+9.7%（11月：+10.0%）、固定資産投資が+19.6%（同+19.9%）、小売売上高が+13.6%（同+13.7%）と何れも前月から減速し、広範なセクターで僅かながら鈍化がみられた。PMIの軟化が示していたとおり、回復感に乏しい状況が続いている。短期金融市場の混乱も下押し要因になったとみられる。



**【注目点】～個人投資家が帰ってくる～**

- ・ 17日に発表された投資信託概況によると、12月のMRF残高は11.2兆円と前月の9.8兆円から一段と増加した。11-12月に個人投資家が証券税制改正を見据えて4.5兆円もの売り越しを記録したことが反映されており、自然に考えればこれらの資金が株式市場に還流するはずである。4.5兆円という数字はこの間の海外投資家の買い越し額（4.6兆円）に拮抗する。これらを踏まえれば、個人投資家が今後数ヶ月に亘って主役級の存在感を見せる可能性もあろう。個人投資家の押し目買い水準としては、日経平均株価の11月末値や12月平均である15600円あたりが意識されよう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。